

## 第1章-3. これまでの議論と本調査の位置づけ

### 1. わが国における「NPO評価」に関する検討、研究の概観

近年、NPO法人等の活動の存在意義やその正当性などを測る一手法として、また、自身の活動の改善やコミュニケーションを図るための一手法として、「NPO評価」が注目を集め、NPO法人等が“自分のために、自分で行う評価”に関する研究等が行われている。

1999年、三重県NPO室担当者や県内NPO関係者で構成された「市民による事業評価検討グループみえ」は、三重県と県内NPOが協働で実施した事業や、NPO法人や市民活動団体の事業を評価するための「市民による事業評価システム99」を作成した。この評価システムは、実施した事業をNPO法人等自らが4つのカテゴリー(「予算、企画力」、「実施、運営力」、「市民参加度、公開性」、「市民社会への貢献度」)別に設定された5つの項目(合計で20項目)を、それぞれ5段階で内部評価するもので(20項目の合計得点は100点)、点数化に当たっては、それぞれの項目別に採点の目安が示されているとともに、その結果をレーダーチャート化できるよう工夫がなされている。

IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)では、1999年にNPOの運営、マネジメントに関する専門誌「NPOマネジメント」を発刊し、NPO法人等が事業評価や組織評価を行う場合の視点や留意点、具体的なモデル例等について紹介、提案している。特に、組織評価では理事会や事務局長の役割を重視し、「理事会のための自己評価」、「理事による事務局長評価」の具体的手法やモデル例を紹介している。

2000年4月には、5つのインターメディアリーNPO(中間支援組織)や行政関係者による研究プロジェクトとして、「評価システム研究会(事務局：特定非営利活動法人NPO研修、情報センター)」が発足し、事業評価、組織評価について、評価システムのあり方やモデル検討などの実践的な検討、研究を行っている。

笹川平和財団では、分野に応じたNPO評価の検討、研究を進めるため、1999年、学識経験者やNPO関係者による「福祉分野で活動する非営利組織の評価を考える委員会」、「国際開発NGOの評価を考える研究会」を設置し、委員会での検討や国内調査、海外調査を通じ、その活動分野におけるNPO評価の現状や課題と、“何のための評価か”、“誰のための評価か”、“評価をどう使いこなすのか”などのNPO評価の考え方、あり方について検討が行われた。

以上の取組みは、NPO法人等が“自分のために、自分で行う評価”として、その研究等が行われているものであるが、大阪ボランティア協会等の西日本の主要なインターメディアリーNPO(中間支援組織)で構成された「支援者とNPOをつなぐためのNPO評価に関する調査、研究会(事務局：社会福祉法人 大阪ボランティア協会)」では、“支援者に信頼されるため”の評価基準、項目等について検討が行われた。この研究では、“支援者に信頼されるため”に必要なものとして、「活動情報、運営情報の開示」、「ボランティア参加のしやすさ」、「融資を受ける場合の信頼性」、「寄付などの使われ方の信頼性」の4つ

の観点を示し、「事業評価」、「組織評価」、「財務評価」を測る指標の提示を2000年に行っている。

## 2. 本調査の位置づけとねらい

今後、ますます大きくなるNPO法人への期待に対する社会的な責任や信頼性を示す証として、また、自らの活動成果をより高めより充実させていくための手法の一つとして「NPO評価」が注目されている。このため、「NPO評価」をこれからの活動に活かしたいという意識をもったNPO法人も増え、具体的にどのような手法で「NPO評価」を進めていけばよいか等のニーズも高まっている。

また、以前よりNPO法人等に対する助成が財団や企業等により行われているが、近年は、NPO法人に融資する機関も現れ、今後も多様な主体によるNPO法人の支援が期待されている。

このため、本調査では、特定の評価手法や考え方のみを示すことではなく、NPO法人がそれぞれの目的に応じて「NPO評価」を行う、もしくは考える際に、その参考に資する材料を提供するため、これまでの検討、研究成果をはじめとする具体的な事例を紹介しながら、「NPO評価」を取り巻く議論、「NPO評価」に必要な視点、ポイント等について包括的に検討するとともに、NPO法人と支援者の相互理解を促す観点からNPO法人と支援者をつなぐために必要な「NPO評価」の視点やポイント、今後の課題等についてもあわせて検討を行った。

本調査の検討に当たっては、評価に造詣の深い学識者、有識者による「NPO評価に関する検討委員会」（委員長：出口正之国立総合研究大学院大学教授）を設置し、様々な議論や検討をいただくとともに、国内の事例調査やNPO大国ともいえる米国の現地調査も実施した。

### NPO評価に関する検討委員会(50音順)

片山 正夫	財団法人セゾン文化財団 事務局長
加藤 種男	アサヒビール株式会社 環境社会貢献部 担当部長
川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表
田中 弥生	国際協力銀行 プロジェクト開発部 参事役
(委員長) 出口 正之	国立総合研究大学院大学 教授
早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長

### 3. この報告書の構成

本報告書は、大きく4つの視点で構成している。

- 「はじめに なぜ、今、NPOの評価なのか」では、既述のとおり、本調査の問題意識とともに、NPO法人の活動特性を改めて踏まえた上で、本調査の目的、位置づけ、ねらいを示した。
- 「NPO法人にとってのNPO評価」では、「NPO法人にとって評価とは何か」という視点に立って、評価の意義と目的を確認するとともに、多様な側面を有するNPO評価について総括的に取り上げ、NPO評価に取り組んでいくためのポイントや考え方を検討した。具体的な指標、項目等の評価手法の事例等については、参考資料1、2として巻末に整理している。
- 「米国の事例から学ぶこと」では、NPO大国であり、また、NPO評価が盛んに行われている米国の現地調査を行い、NPO評価の動きやNPO評価を取り巻く日米の環境の違い等を踏まえ、学ぶべき点を検討した。なお、現地調査を行った米国のNPO評価事例等については、巻末の参考資料3に整理している。
- 「支援者とNPO法人の相互理解に向けたNPO評価」では、支援者とNPO法人とのマッチングを促す一つの方法として「NPO評価」を位置づけ、その支援者の視点から「NPO評価」が必要とする視点とともに、今後の課題を検討した。なお、これに関してNPO法人を取り巻く支援の概況や、財団や企業が助成等を行うに当たってNPO法人を選定するための視点を巻末の参考資料4、5に整理している。
- 「おわりに」では、NPO法人の活性化や社会的な位置づけを高め、また、NPO法人と支援者の相互理解を促す多様な評価システムの形成に向けて、NPO法人がNPO評価に主体的に取り組む提案、メッセージを提示するとともに、多様な評価主体と多様な評価手法を育むのに必要な情報インフラ構築などを提言している。

## 報告書の構成図

